

電気機械器具製造業 資料目次

資料目次

意見要旨

- ① 労働者側意見要旨
- ② 使用者側意見要旨

労働者側意見要旨提出者名簿

最低賃金名	団体等の名称 役職名及び氏名
電気機械器具、情報通信機械器具、 電子部品・デバイス製造業	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 パナソニック コネクティッドソリューションズ労働組合岡山支部 支部執行委員長 柘形 將生
	オムロンスイッチアンドデバイス労働組合 執行委員長 内藤 陽介

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金についての意見要旨

労働者団体から「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金改正の申出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

1. 貴組合の名称等

○ 組合名称	○ 意見発表者	役職 氏名
全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会	役 職	支部執行委員長
パナソニック コネクティッドソリューションズ労働組合	氏 名	枅形 将生
岡 山 支 部		

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

<春闘結果>

(賃 金) 要求ポイントと結果

- 賃金改善 (開発・設計職基幹労働者 仕事等級 P10 30 歳相当)
1,500 円相当の改善 (内訳: 賃金水準改善額 1,000 円、退職金・年金制度の拡充 500 円)
- 産業別最低賃金 (18 歳見合い) 166,500 円 (2,000 円の引き上げ)
- 初任給: 高卒・短大卒、高専卒・大学卒・大学院卒 現行から 2,000 円の引き上げを行う。
(高卒: 171,000 円)

(一時金)

- 業績連動方式としてミニマム 4 ヶ月を確保 (一人年間平均: 5.10 ヶ月相当分)

<賃金の動向>

電機連合としての 2022 春季交渉は、雇用の確保を図り、「生活不安」「雇用不安」「将来不安」という 3 つの不安の払拭、電機産業で働く労働者のモチベーション維持・向上、更には日本で働くすべての労働者の社会的な波及や消費を回復させ経済の底割れを防ぐ観点などを総合的に勘案し、継続した人への投資を求める交渉としました。交渉期間中、前年に引き続き新型コロナウイルス感染が拡大する中、物価の高騰などで日常生活や経済活動に様々な支障が生じるなど、各社経営の先行き不透明感の払拭には至らず、非常に難しい交渉となりました。中でも、過去 8 年間で 12,000 円のベースアップをしていることや、新型コロナウイルス影響により全く先が読めない環境下、人への投資が必要であることは経営側としても理解するものの月例賃金に拘る組合側と、柔軟な人への投資を検討すべきとする経営側とのスタンスが合わず、厳しい交渉を続けてきた結果、最終的には 3,000 円の要求に対し 1,000 円の水準改善、500 円の退職金年金制度の拡充となりました。産業別最低賃金 (18 歳見合い) の水準改善は 2,000 円、そして、初任給の水準改善は全学歴で 2,000 円ということで、「非正規労働者への波及」や「電機産業としての人材確保」の面においても意義ある結果となりました。一時金については、業績連動方式としてミニマム 4 ヶ月を確保することができました。

3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

私たちが働く電機産業は、国内外の環境に左右されるリスクはあるものの、電気機械、情報通信機器、電子部品・デバイスの製造や、情報システムの構築などに携わっており、多くの産業と連携し、社会を構成するインフラやシステムの構築・維持を担っています。社会を取り巻く環境は、人口減少・超少子高齢化、生産年齢人口の減少、地球温暖化など様々な課題を抱えており、第 4 次産業革命と呼ばれる I o T・ビッグデータ・A I・ロボティクスなどの新たなテクノロジーは、日本の経済成長にとって強力なエンジンになると同時に、人口減少やエネルギー・環境問題など、社会が直面する課題の解決につながるも期待されています。

また、今般の新型コロナウイルス感染症は、経済・社会活動やシステムに不可逆の変化をもたらすと言われており、あらゆる分野においてこれまで以上に遠隔・非接触・非対面での価値の提供が求められると想定されます。そのため、電機産業が担うべき役割は、ますます高まっています。その一方で、人口減少による労働人口の減少で優秀な人材の確保は、すべての業種で難しくなることは間違いなく大きな課題であると言えます。

4. その他の特記事項 (雇用情勢等)

岡山県内の有効求人倍率 (6 月) は 1.52 倍で、中国 5 県平均を 0.06 ポイント下回るものの、全国平均の 1.27 倍を 0.31 ポイント上回る状況であり、増減を繰り返しながらではあるものの高い水準が続いている。

5. 上記産業別最低賃金改定の必要性について

(1) 改正の必要性の有無

必要性有り

(2) 上記 (1) の理由

- 2022 春闘において賃金水準の改善がなされたことにより、電機産業に働く未組織労働者を含む、すべての労働者を対象とした処遇の維持・改善を図ることは生活の下支えのためにも当然のことだと考えます。
- 日本経済の成長に向けて期待されている基幹産業として、岡山県内の電機産業が発展していくためにも、「人への投資」が必要であり、近隣他県や他産別との水準を比較し適正に改定がなされるべきと考えます。

6. 5 の必要性有の場合、改定に関する意見

春闘による賃金改善では、電機産業として 9 年連続となる賃金改善を図ることができました。従って、電機産業で働く未組織労働者との格差は拡大しており、電機産業で働くすべての労働者が対象となる産業別最低賃金の改定により格差を是正することは必要なことであると考えています。

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金についての意見要旨

労働者団体から「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金改正の申出がなされており、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

1. 貴組合の名称等

○ 組合名称

オムロンスイッチアンドデバイス労働組合

○ 意見発表者 役職 氏名

役職 執行委員長

氏名 内藤 陽介

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

<電機連合の統一闘争>

電機連合は、半導体をはじめとする部材の不足・価格上昇による下振れリスクなど今後に向けた不安要素はあるものの、多くの企業で増収増益を見込んでおり、産業全体としてはコロナ禍前に回復しつつある環境下にあるなか、『生活不安、雇用不安、将来不安』の払拭と『すべての労働者がいきいきと働ける環境』をめざし、継続した『人への投資』に取り組むことを基本方針に掲げ、賃金要求には昨年を上回る水準改善額を設定しました。

<春闘結果・賃金動向>

賃金については、「3,000円以上（開発・設計職基幹労働者 30歳相当）」の水準改善要求に対して、労使の考えに隔たりはありましたが、コロナ禍をふまえた新たな働き方に移行しつつ、事業の継続・回復に貢献してきた組合員に対して賃金水準の改善で応える必要があることを経営側に粘り強く訴えました。その後の交渉を経て全ての中間組合で「水準改善額1,500円」以上の結果を得られています。

また、企業内最低賃金（18歳見合い）については、電機産業で働く労働者全体の賃金の底上げ・公正処遇確立に大きな役割を果たすとともに、公正競争確保により電機産業全体の健全かつ持続的な成長に向けた重要な役割を担っていることから、水準改善の必要性を繰り返し訴えた結果、2,000円の引き上げ回答を得ることができました。

これらは、電機産業に働くすべての労働者の賃金の底上げ・支えと公正処遇の実現につながるものであり、賃金水準改善の結果と合わせて、法定特定最低賃金の引き上げにつなげていく必要があります。

加えて、中当組合において、高卒初任給は、要求同額となる2,000円以上（最大5,000円）の引き上げ、大卒初任給においては、2,000円以上（最大10,000円）の引き上げとなりました。この要求時に念頭に置いた引き上げ額を上回ったこれらの結果は、経営側が初任給を重要な経営戦略・人事戦略として位置付けており、近年激化する人材獲得競争に対する経営側の危機感を表しています。

3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

電機産業の概況は、サプライチェーンの混乱に伴う原材料や輸送費の高騰、半導体などの部材不足、ロシアのウクライナ侵攻などの影響はあったものの、中間組合企業12社合計の2021年度業績は、売上高は前年度実績比9.0%増、営業利益は前年度実績比で25.6%増の増収増益となっています。また、2022年度の通期業績見通しは、先行きに不透明感はあるものの、多くの企業において前年度比で増収増益を予想しています。

また、喫緊の半導体不足の解消に向けた取り組みに加え、これまで電機産業が主導してきた技術であるIoT、ビッグデータ、AI等の発展・活用拡大が重要となります。また、それらの技術には人手不足、超少子高齢社会における社会保障制度の持続性、地球温暖化などの環境問題やエネルギー問題といった今後私たちが直面する様々な社会問題の解決を期待されています。このような情勢から、電機産業は中長期的な成長が期待される状況にあります。

4. その他の特記事項

岡山県内の有効求人倍率（6月）は1.52倍と、全国平均の1.27倍を上回っており、引き続き人手不足感が強い状況にあります。

5. 上記産業別最低賃金改定の必要性について

(1) 改正の必要性の有無

必要性有り

(2) 上記(1)の理由

- ① 今後の日本経済の成長・発展に向けた貢献が期待される基幹産業としての位置づけから、岡山県内における他産業の最低賃金水準を踏まえた水準改定が必要です。
- ② 公正競争確保の観点で、近隣他県の電機最低賃金水準を踏まえた水準改定を図る必要があります。
- ③ 春闘で相場形成された賃金水準改善の結果を踏まえて、未組織を含む、電機産業で働く全ての労働者の処遇に波及させることで、底上げ・底支え・格差改善を図っていく必要があります。

6. 5の必要性有の場合、改定に関する意見

現在、県内他産別、近隣他県電機の最低賃金との水準格差があることを踏まえ、岡山県内の電機産業において、人材確保と能力発揮を後押しし、競争力あるものづくりやソリューション、あらたな雇用の創出につなげていく観点から、適正な賃金水準改定を図る必要があると考えます。

以上

使用者側意見要旨提出者名簿

最低賃金名	団体等の名称 役職名及び氏名
電気機械器具、情報通信機械器具、 電子部品・デバイス製造業	オムロン(株)グローバル人材総務本部 岡山事業所長 上本 智宣

1. 貴団体あるいは事業所の名称等

名称 オムロン株式会社 グローバル人財総務本部
意見発表者 役職 岡山事業所長 氏名 上本 智宣

2. 賃金の動向

企業業績を取り巻く環境としては、新型コロナウイルス感染症は感染者数が過去最高を更新するなど、猛威をふるっているものの、業績に対する影響は一時期に比べて緩和されてきています。一方、ウクライナ情勢の混迷長期化等を受けた資源・エネルギー価格の高騰に加え、ゼロコロナ政策による中国経済の下振れなどがマイナス影響を及ぼしています。急速に進んだ円安については、輸出型製造業にはプラスとなり、内需型産業には投入コストの上昇などによりマイナスとなっています。

コロナの影響で拍車のかかったデジタル化・グローバル化・経済安全保障強化等の流れのもとで企業の設備投資意欲は底堅いものがありますが、原材料価格の大幅上昇の持続が予想される中、先行き不透明感は強くなっています。

このような事業環境の変化の中、企業経営としては、雇用維持や新規労働力の獲得を行うため、事業継続可能な総額人件費をコントロールすることを念頭に、業績向上や経営成果に対しては、賞与（一時金）で報いることが望ましいと考えます。

3. 電気産業における経済情勢及び今後の見通し

電機産業の業況は、国内生産高累計が情報通信機械ではコロナ禍前から減少傾向が続いているものの、電気機械、電子部品・デバイスはコロナ禍前の水準以上まで増加するなど全体としては大きく回復しました。しかし、先に述べましたように、原材料価格・エネルギー価格の高騰などにより、まだまだ先行きは不透明であり、各企業は、これらの環境変化にスピード感を持って柔軟に対応することが求められています。

一方、コロナ禍において、事業活動を続けていく上で、産業界の多くで時差出勤、テレワークやオンライン会議など、働き方や行動様式の変化対応に迫られており、これらはコロナが落ち着いた後も後戻りすることなく、常態化していくものと思われまます。電機産業においては、この大きな変化を契機に従来当たり前と思っていた既成概念を根本から変えていくべく、働き方の更なる進化に向けた具体的な検討が各方面で進んでいくことは間違いないところです。

今、日本では社会全体として、デジタルトランスフォーメーション（DX）の重要性が叫ばれており、AIやIoTをはじめとする最先端のデジタル技術を活用し、SDGsに代表される様々な社会的課題の解決を目指す、「Society 5.0 for SDGs」の実現に向けた取組みが進められつつあります。電機産業はその課題解決を推進していくリーディング産業としての役割を発揮していくことが期待されています。このような社会の実現や役割の推進のためには何より優秀な人材の確保と、それを支える労働環境整備が重要であることは間違いありません。

4. その他の特記事項（電気産業の構造と直近の事業環境変化について）

電機産業は引き続き大変厳しい状況に置かれていると認識しています。これまでの少子高齢化による労働人口の減少、国内消費の衰退とグローバルでの経済競争の激化は、優勝劣敗の色を濃くまたスピードを加速させています。これに加え、直近の原材料高騰や依然として猛威を振るう新型コロナウイルス感染症への対応、急激な円安対応等、様々な変化の波が押し寄せている状況にあります。

地方企業を含む裾野の広い国内電機産業構造の中、産業全体として人件費を含めたコストマネジメントはより重要となっており企業存続の最重要課題です。最低賃金の大幅な引き上げは、特に中小企業での事業存続にも影響することから業界全体のサプライチェーン上にも影響を及ぼしかねないものと危惧しています。

5. 産別最低賃金改訂の必要性について

上記の電機産業の状況認識から、産別最低賃金の改訂については、雇用の確保を第一とし、総額人件費を主眼におきながら社会・経済環境や電機産業の展望、企業全体の動向、物価動向などを正しく認識した上で、地域別最低賃金とのバランスなどを勘案し、慎重に検討する必要があると考えます。政策的な意図から急激に上昇してきた最低賃金は、産業基盤の中核である地方中小企業の経営を大きく圧迫することに繋がりがかねないため、改定の必要性については慎重に検討すべきと考えます。